

令和4年度 決算概要等報告書

- 令和4年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

府民文化部

令和4年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	5
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	7
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要	16

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業	26
(2) 消費者対策事業	33
(3) 人権施策推進事業	42
(4) 男女共同参画推進事業	51
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	59
(6) 広報広聴推進事業	67
(7) 国際交流推進事業	75
(8) 旅券発給事務事業	83
(9) 都市魅力創造事業	90
(10) 文化振興事業	101
(11) 生涯スポーツ振興事業	109
(12) 観光振興事業	117
(13) 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業	125
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）	133

○事業別財務諸表（その他）

(15) 府民文化総務事業	142
(16) 情報公開推進事業	149
(17) 公文書管理事業	156
(18) 上方演芸資料館管理運営事業	163
(19) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	170
(20) 国際会議場管理運営事業	177
(21) 恩給及び退職年金	184
(22) 宗教法人認証事業	190

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	49,868,988,000	39,026,770,504	39,026,770,504	0	0
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	3,171,715,000	3,190,419,247	3,190,419,247	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費国庫補助金	37,300,558,195	観光振興事業補助金 353億9,250万余円、都市魅力創造事業補助金 12億8,493万余円
雑 入	887,315,162	国際会議場管理運営事業雑入 8億2,554万余円
財産貸付収入 (万博特会)	1,689,501,594	公園事業不動産貸付収入 16億8,950万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	74,028,665,000	62,977,077,884	9,148,000,000	1,903,587,116
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	31,171,715,000	2,631,530,448	73,446,500	466,738,052

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
観 光 費	9,100,000,000	おおさか観光支援事業費において、関係機関との調整等に日時を要したため
都市魅力創造費	48,000,000	水と光とみどりのまちづくり推進事業費において、関係機関との調整等に日時を要したため
公園事業費 (万博特会)	73,446,500	管理費において、関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
観 光 費	1,428,958,268	おおさか観光支援事業費において、見込額を下回ったため
都市魅力創造費	175,289,870	国内旅行消費喚起事業費において、見込額を下回ったため
公園事業費 (万博特会)	465,738,052	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,611	5,546	▲ 2,935
現金預金	—	—	—	地方債	2,418	5,330	▲ 2,912
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	193	190	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	26	▲ 26
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	37,071	32,309	4,762
その他流動資産	—	—	—	地方債	35,280	30,407	4,873
II 固定資産	138,547	139,628	▲ 1,081	長期借入金	—	—	—
事業用資産	55,924	57,270	▲ 1,346	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	55,539	56,885	▲ 1,346	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,176	19,176	—	退職手当引当金	1,791	1,862	▲ 71
建物	36,302	37,639	▲ 1,337	その他引当金	—	—	—
工作物	62	70	▲ 9	リース債務	—	40	▲ 40
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	39,682	37,855	1,827
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	98,865	101,773	▲ 2,908
無形固定資産	385	385	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,908	1,494	▲ 4,402
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,536	2,568	▲ 32				
図書	—	—	—				
リース資産	—	67	▲ 67				
ソフトウェア	39	28	11				
建設仮勘定	392	296	96				
投資その他の資産	79,656	79,399	257				
出資金	75,263	75,263	—				
法人等出資金	75,263	75,263	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	4,393	4,136	257				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	4,393	4,136	257				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	138,547	139,628	▲ 1,081	純資産の部合計	98,865	101,773	▲ 2,908
				負債及び純資産の部合計	138,547	139,628	▲ 1,081

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	38,773	6,077	32,696
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	311	111	199
国庫支出金(行政費用充当)	37,441	4,948	32,493
財産収入	7	7	0
寄附金	117	102	15
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	897	909	▲ 11
2 行政費用	63,927	27,662	36,264
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,284	2,262	22
物件費	1,989	1,740	249
維持補修費	60	3	57
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	57,718	21,937	35,781
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,546	1,536	10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	193	185	9
退職手当引当金繰入額	137	1	136
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 25,154	▲ 21,585	▲ 3,569

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	1	12
受取利息及び配当金	13	1	12
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	56	53	3
地方債利息・手数料	56	53	3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 43	▲ 52	9
通常収支差額	▲ 25,196	▲ 21,637	▲ 3,559
特別収支の部			
1 特別収入	0	298	▲ 298
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	298	▲ 298
2 特別費用	2	169	▲ 166
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	134	▲ 132
その他特別費用	—	33	▲ 33
特別収支差額	▲ 2	130	▲ 132
当期収支差額	▲ 25,199	▲ 21,507	▲ 3,691
一般財源等配分調整額	24,262	20,979	3,283
再計	▲ 936	▲ 528	▲ 408

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	38,773	6,077	32,696
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	311	111	199
国庫支出金(行政支出充当)	37,441	4,948	32,493
財産収入	7	7	0
寄附金	117	102	15
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	897	909	▲ 11
行政支出	62,477	26,496	35,981
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,710	2,682	28
物件費	1,989	1,740	249
維持補修費	60	3	57
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	57,718	22,071	35,647
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	1	12
受取利息及び配当金	13	1	12
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	56	53	3
地方債利息・手数料	56	53	3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 23,746	▲ 20,470	▲ 3,276

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	241	329	▲ 89
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	241	329	▲ 89
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	241	329	▲ 89
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	757	811	▲ 55
公共施設等整備支出	261	299	▲ 38
基金積立金	496	513	▲ 17
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	496	513	▲ 17
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 516	▲ 482	▲ 34
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 24,262	▲ 20,952	▲ 3,310
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	27	▲ 27
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	27	▲ 27
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 27	27
収支差額合計	▲ 24,262	▲ 20,979	▲ 3,283
一般財源等配分調整額	24,262	20,979	3,283
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 275,399	37,688	203,370	—	—	101,773
当期変動額	—	▲ 25,199	▲ 1,972	24,262	—	—	▲ 2,908
当期末残高	136,114	▲ 300,597	35,716	227,632	—	—	98,865

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				101,773	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,342			地方債の発行等により -3,069 地方債の償還等により +918 建物の減価償却 -1,337
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	76				
③ その他	224				大阪府立国際会議場基金の積立額 +464 取崩額 -160
小 計	301	3,342	▲ 3,042		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	111				退職手当引当金の減 +71 リース債務の減 +40
小 計	111		111		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	23				
小 計	23		23		
I～IIIの増減合計	434	3,342	▲ 2,908		
当期末純資産残高				98,865	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	90,319	351	213	90,457	34,918	1,484	55,539
土地	19,176	—	—	19,176	—	—	19,176
建物	70,933	278	139	71,072	34,770	1,476	36,302
工作物	210	74	74	210	148	9	62
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	70	70	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	70	70	—	—	—	—
重要物品	2,946	18	—	2,963	427	49	2,536
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	154	48	202	—	—	—	—
ソフトウェア	28	23	12	39	—	12	39
建設仮勘定	296	496	401	392	—	—	392
合 計	93,743	1,007	898	93,852	35,345	1,546	58,506

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	385	0	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	0	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	0	0	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	4,136	496	239	4,393	—	4,393
大阪府立国際会議場基金	3,594	465	160	3,898	—	3,898
文化振興基金	24	7	10	22	—	22
女性基金	12	4	3	13	—	13
なみはやスポーツ振興基金	12	4	7	9	—	9
大阪ミュージアム基金	27	7	8	27	—	27
御堂筋イルミネーション基金	13	8	7	14	—	14
グローバル人材育成基金	455	1	45	410	—	410
合 計	4,136	496	239	4,393	—	4,393

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公大)大阪	71,758	—	
	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	(公財)関西・大阪21世紀協会	167	—	
	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100	—	
	(公財)司馬遼太郎記念財団	100	—	
	(公財)大阪国際平和センター	100	—	
	その他	101	2,045	平成27、29、令和元、2、3年度
	小 計	74,963	2,045	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		75,263	2,045	

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	190	193	190	—	193
退職手当引当金	1,862	167	208	30	1,791

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300百万円）です。

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の40.4%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の54.3%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は988億65百万円となり、純資産比率は71.4%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が13億46百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額12億百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より29億8百万円減少し、純資産比率については前年度より1.5ポイント減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が90.3%を占めている。これは、大阪公立大学や観光事業者等の支援のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「使用料及び手数料」3億11百万円や、「国庫支出金」374億41百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として15億46百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「国庫支出金」が前期に比べて324億93百万円増加しているが、主な理由は、新たなGoToトラベル事業費を計上したことによるものである。
- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて357億81百万円増加しているが、主な理由は、新たなGoToトラベル事業費など新規事業の増加によるものである。
- ・ 当期は、「その他特別収入」が前期に比べて2億98百万円減少しているが、主な理由は、大阪府立国際会議場における寄附の減少によるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	559	221	337	I 流動負債	28	35	▲ 6
現金預金	559	221	337	地方債	—	—	—
歳計現金等	559	221	337	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	27	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	8	▲ 8
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	252	270	▲ 18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	62,186	62,424	▲ 238	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,091	50,435	▲ 343	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,091	50,434	▲ 343	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	252	251	1
建物	4,328	4,327	1	その他引当金	—	—	—
工作物	5,733	6,077	▲ 344	リース債務	—	18	▲ 18
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	280	304	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	62,465	62,341	124
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	124	▲ 778	902
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	148	149	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	26	▲ 26				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,024	248	777				
投資その他の資産	10,922	11,567	▲ 644				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,922	11,567	▲ 644				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,922	11,567	▲ 644				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,745	62,645	100	純資産の部合計	62,465	62,341	124
				負債及び純資産の部合計	62,745	62,645	100

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,179	2,100	79
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	30	27	3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,690	1,546	143
寄附金	138	131	7
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	321	395	▲ 74
2 行政費用	1,979	2,972	▲ 993
税連動費用	—	217	▲ 217
給与関係費	320	314	6
物件費	527	1,217	▲ 690
維持補修費	214	515	▲ 301
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	209	22	187
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	650	635	15
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	27	2
退職手当引当金繰入額	30	25	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	201	▲ 871	1,072

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	70	72	▲ 2
受取利息及び配当金	70	72	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	70	72	▲ 2
通常収支差額	271	▲ 799	1,070
特別収支の部			
1 特別収入	10	1	9
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	10	1	9
2 特別費用	187	6	181
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	169	—	169
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	18	6	12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 176	▲ 4	▲ 172
当期収支差額	95	▲ 804	899
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	95	▲ 804	899

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,179	2,100	79
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	30	27	3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,690	1,546	143
寄附金	138	131	7
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	321	395	▲ 74
行政支出	1,297	2,312	▲ 1,015
税連動支出	—	217	▲ 217
給与関係費	347	341	6
物件費	527	1,217	▲ 690
維持補修費	214	515	▲ 301
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	209	22	187
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	70	72	▲ 2
受取利息及び配当金	70	72	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	952	▲ 140	1,092

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	719	663	56
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	719	663	56
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	719	663	56
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,334	591	743
公共施設等整備支出	1,264	519	745
基金積立金	70	72	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	70	72	▲ 1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 615	72	▲ 687
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	337	▲ 68	405
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	9	▲ 9
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	9	▲ 9
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 9	9
収支差額合計	337	▲ 77	415
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	221	298	▲ 77
形式収支	559	221	337
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	559	221	337

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	62,077	264	—	—	—	62,341
当期変動額	—	95	29	—	—	—	124
当期末残高	—	62,172	293	—	—	—	62,465

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,341	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	389				建設仮勘定の増加 +777
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	44				
③ その他		671			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +71 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -715
小 計	433	671	▲ 238		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	337				歳計現金の増加 +337
② その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	344		344		
I～IIIの増減合計	795	671	124		
当期末純資産残高				62,465	

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,416	558	256	54,719	4,628	646	50,091
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	5,077	251	134	5,194	866	116	4,328
工作物	9,309	308	122	9,494	3,762	530	5,733
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	180	4	0	184	36	4	148
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	45	—	45	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	248	1,664	887	1,024	—	—	1,024
合 計	54,889	2,227	1,189	55,928	4,664	650	51,264

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	11,567	902	1,546	10,922	—	10,922
日本万国博覧会記念公園基金	11,567	902	1,546	10,922	—	10,922
合 計	11,567	902	1,546	10,922	—	10,922

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	27	28	27	—	28
退職手当引当金	251	30	29	—	252

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	95
ア 固定資産の増減	819
減価償却費	650
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	169
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	2
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	28
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 27
ウ その他非現金取引項目	30
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	30
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	7
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 10
その他の特別費用	18
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	952

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	73.4 百万円

主なもの：管理費 73.4百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 79.8%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 17.4%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 624 億 65 百万円となり、純資産比率は 99.6%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、建物の改修工事等により、「建設仮勘定」が前年度より 7 億 77 百万円増加した。
- ・ 純資産については、前年度より 1 億 24 百万円増加し、純資産比率については前年度より 0.1 ポイント増加した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 26.6%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 32.8%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「財産収入」が 77.6%、「その他行政収入」が 14.7%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、委託料等の「物件費」が対前期比 6 億 90 百万円減少しているが、主な理由は、緊急事態措置に伴う閉園等により、利用料金収入等が減少したことから、施設の維持管理に最低限必要な経費の一部等について措置した経費が減少したことによるものである。
- ・ 当期は、公園事業不動産貸付収入などの「財産収入」が対前期比 1 億 43 百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	38,674,000	0	0	0	38,674,000
決 算 額	32,169,549	0	0	74,340	32,095,209

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

	3号指定	4号指定
指定法人数 令和5年3月31日時点	229 法人※	8 法人※

※ 指定失効法人を減算した令和5年3月31日時点の指定法人数

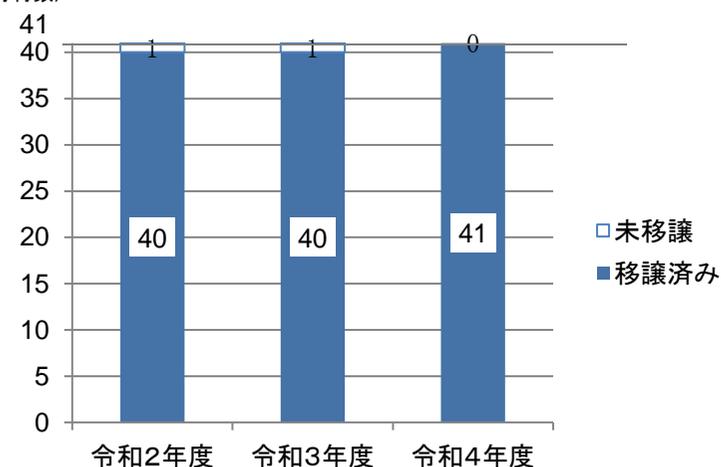
- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村において、設立認証事務等を推進。

◎権限移譲済み市町村数

	市町村数
令和2年度	40 市町村
令和3年度	40 市町村
令和4年度	41 市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 ボランティア・NPO関連事業費	38,487,000	32,067,783	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	29	31	▲2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	29	31	▲2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	32	34	▲2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲32	▲34	▲2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	2	▲1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—	純資産の部合計	▲32	▲34	▲2
資産の部合計	—	—	—	負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	68	69	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	40	40	0
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	25	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	2	1	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 68	▲ 69	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 68	▲ 69	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 68	▲ 69	1
一般財源等配分調整額	70	71	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	2	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	70	71	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	46	46	0
物件費	1	1	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	25	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 70	▲ 71	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 70	▲ 71	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 70	▲ 71	1
一般財源等配分調整額	70	71	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,417	▲ 68	1,084	—	—	▲ 34
当期変動額	—	▲ 68	—	70	—	—	2
当期末残高	368	▲ 1,486	▲ 68	1,154	—	—	▲ 32

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 34	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 32	

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO 施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	282,180,000	154,796,000	0	747,000	126,637,000
決 算 額	242,564,649	121,598,755	0	1,862,893	119,103,001

事業の成果

■施策目標：消費者市民社会の構築に向けた消費者教育・啓発等への取組の推進

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ② 府・市町村の消費相談体制の充実強化
- ③ 事業者に対する指導等
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 若年層や高齢者等への効果的な消費者教育・啓発等の推進

(1) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 21名 (目標値：25名)
- ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施 (Web配信：令和4年7月21日～令和4年9月16日 延べ再生回数9,167回)
- ・主に高校生向け実務経験者などの外部講師の派遣 実施回数：20回 (目標値：20回)

(2) 高齢者の消費者被害防止対策の実施

- ・被害の未然防止のため、府政だよりに高齢者等に向けた啓発記事を掲載 (10月号/約203万部発行)
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布 (1万部)
- ・高齢者の消費者被害防止の啓発のため、リーフレット及びポスターを配布 (計約7,000部)
- ・大阪府シニア向け消費生活情報サイトの開設、運用 (令和4年7月1日～令和5年3月31日 アクセス数：1,655)

② 府・市町村の消費相談体制の充実強化

(1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金、平成 30 年度から消費者行政強化交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施

- ・消費者相談体制充実市町村数（相談時間延長、相談日時追加等）の拡充 【平成 21～令和 4 年度計 32 市町村】
 - 消費者行政活性化基金の活用による拡充数（平成 21 年度～平成 26 年度）・・・20 市町村
 - 地方消費者行政推進（強化）交付金の活用による拡充数（平成 27 年度～令和 4 年度）・・・12 市町村
- ・センター化の法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置数 【令和 4 年度末で 33 市 4 町（うち広域連携 3 町）】

(2) 消費生活に関する研修等を実施

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
市町村の消費生活相談員を対象とする研修	19 回（参加者 177 名） （目標値：200 名）	19 回（参加者 185 名） （目標値：200 名）	19 回（参加者 190 名）
府消費生活相談窓口の中核的センター機能の充実・強化を図るための弁護士等の専門家による研修	8 回（参加者 92 名）	8 回（参加者 89 名）	8 回（参加者 90 名）
高度な法的処理を必要とする相談について、専門家の助言を受けるための法律相談	7 回（相談研修 17 件）	7 回（相談件数 16 件）	10 回（相談件数 19 件）
（参考）府消費生活センターにおける相談件数	8,388 件	7,699 件	8,922 件

③ 事業者に対する指導等

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施（目標値：計 3 回 300 名）

- ・特定商取引法講習会（令和 4 年 12 月 14 日 参加者数 70 名）
- ・景品表示法に関する説明会（令和 4 年 9 月 29 日 参加者数 213 名）※令和 2 年度以降は年度内に 1 回開催

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市の消費生活相談等について情報交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同で実施する等、緊密な連携のもと事業者指導等を実施

(2) 相談、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置による府民への的確な窓口案内等のサービスの提供
- ・消費生活情報「くらしすと」の共同配信（年 4 回）、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等により情報発信
- ・セミナー室等の共同利用による施設の効率的な運営
- ・府市センター連携調整会議を適宜開催
- ・消費者月間（毎年 5 月）に府市連携消費者月間講演会を開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	123,582,000	117,297,639	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	157,560,000	124,362,739	国の地方消費者行政強化交付金を活用して実施する府や市町村における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	79	84	▲4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	79	84	▲4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87	92	▲4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲87	▲92	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	14	▲10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲87	▲92	4
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	123	127	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	122	127	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
2 行政費用	344	339	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	103	103	▲ 0
物件費	119	122	▲ 2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	108	110	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	8	0
退職手当引当金繰入額	5	▲ 5	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 220	▲ 211	▲ 9

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 220	▲ 211	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 220	▲ 211	▲ 9
一般財源等配分調整額	225	226	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	14	▲ 10

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	123	127	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	122	127	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	1
行政支出	348	353	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	120	121	▲ 1
物件費	119	122	▲ 2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	108	110	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 225	▲ 226	1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 225	▲ 226	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 225	▲ 226	1
一般財源等配分調整額	225	226	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 3,650	▲ 42	2,591	—	—	▲ 92
当期変動額	—	▲ 220	—	225	—	—	4
当期末残高	1,010	▲ 3,871	▲ 42	2,815	—	—	▲ 87

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 92	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	4	0	4		
当期末純資産残高				▲ 87	

固定資産附属明細表（消費者対策事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6	6	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

(3)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	421,273,826	35,541,000	0	11,317,000	374,415,826
決 算 額	413,790,210	35,541,000	0	11,323,683	366,925,527

事業の成果

■施策目標

- ① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 性的マイノリティの人々に対する理解増進を図る。
 - (3) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (4) 北朝鮮当局による拉致問題に対する府民の関心と理解を深める取組みを進める。
 - (5) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (6) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
 - (7) ヘイトスピーチの解消に向けた取組みを進める。
 - (8) インターネット上の人権侵害事象の解消に向けた取組みを進める。

- ② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

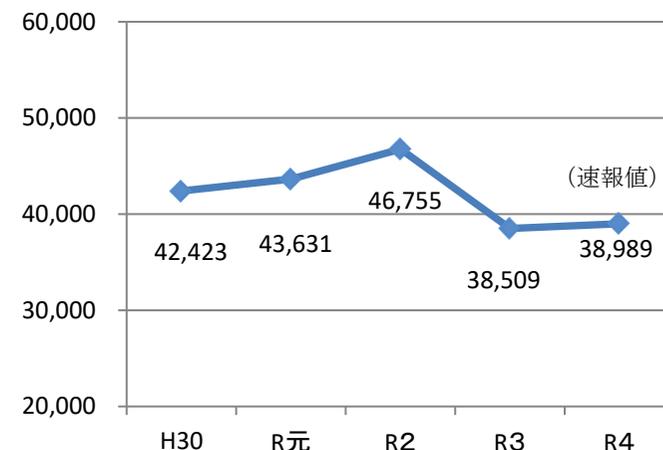
① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

- (1) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業など、年間を通じて様々な啓発活動を実施した。
- (2) 広く府民へ性の多様性の理解増進を図るため、スポーツ組織と連携した啓発イベントの実施をはじめ、府内映画館における啓発動画の上映等を行った。
- (3) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、岸和田市と連携し、「参加・体験型講座」を開催した。
- (4) 北朝鮮当局による拉致問題の解決につなげていくため、拉致問題啓発週間（12月10日から16日）において、啓発デジタルサイネージ放映や課長級以上の職員にブルーリボンの着用を依頼するなど、集中的な取組みを実施した。
- (5) 「大阪府部落差事象に係る調査等の規制等に関する条例」啓発推進月間（10月）に集中的な取組みを実施し、府民・事業者に条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。
- (6) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。
- (7) 「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」の趣旨・目的を踏まえ、条例啓発推進月間（11月）を中心に府民向けリーフレットの活用などによりヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動を実施した。
- (8) 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」（令和4年4月施行）に基づき、有識者会議を開催して人権侵害の防止や被害者支援に関する具体的な対応策について検討するとともに、7月を「インターネット上の人権侵害解消啓発推進月間」として集中的に啓発活動を行うなど、府民がインターネット上の人権侵害の被害者にも加害者にもならないよう取組みを進めた。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、平和祈念事業、特別展等を実施するとともに、積極的・広範な広報に努めた結果、入館者数は59,666人であった。

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移（単位：件）



※令和4年度の相談件数は、令和5年度に提出される基礎数値報告書に基づく実地調査の結果により確定（9月末頃）するため、速報値を記載している。

ピースおおさか 入館者数

平成30年度	69,539人	
令和元年度	65,980人	R2. 2. 29～3. 31 臨時休館
令和2年度	28,088人	R2. 4. 1～5. 21 臨時休館
令和3年度	35,163人	R3. 4. 25～6. 20 臨時休館
令和4年度	59,666人	
累計(H3. 9～)	2,355,427人	(H27. 4. 30 リニューアルオープン)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	262,900,000	259,306,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付
2 人権相談・啓発等事業費	43,275,000	43,275,000	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	45,498,000	42,839,527	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	68,016,000	67,014,251	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター（ピースおおさか）の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事への補助

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	26	25	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	26	25	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	217	222	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	217	222	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	243	247	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	715	711	4
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	4	32	▲ 29
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	715	711	4
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	47	44	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	36	32	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	730	680	50
税連動費用	—	—	—
給与関係費	271	262	9
物件費	85	82	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	327	318	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	26	25	1
退職手当引当金繰入額	20	▲ 8	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 683	▲ 636	▲ 47

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 683	▲ 636	▲ 47
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 683	▲ 636	▲ 47
一般財源等配分調整額	687	668	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	32	▲ 29

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	47	44	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	36	32	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	734	712	22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	321	312	9
物件費	85	82	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	327	318	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 687	▲ 668	▲ 19

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 687	▲ 668	▲ 19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 687	▲ 668	▲ 19
一般財源等配分調整額	687	668	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 7,984	1	7,883	—	—	711
当期変動額	—	▲ 683	—	687	—	—	4
当期末残高	811	▲ 8,667	1	8,570	—	—	715

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				711	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	5	1	4		
当期末純資産残高				715	

固定資産附属明細表（人権施策推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	625	-	-	625	10	0	616
土地	615	-	-	615	-	-	615
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10	-	-	10	10	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	625	-	-	625	10	0	616

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	28	-	-	-	28
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	28	-	-	-	28
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	28	-	-	-	28

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	131,643,000	77,584,000	0	7,460,000	46,599,000
決 算 額	124,121,217	73,329,950	0	7,166,820	43,624,447

事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ DVを許さない府民意識を醸成する。
- ④ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、きめ細かい支援を行う。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み

(1) 女性の抱える問題に関する相談事業

女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）

令和3年度：1,219件 → 令和4年度：1,236件

女性の悩み電話相談（火～金曜日 16時～20時、土・日曜日 10時～16時）

令和3年度：2,481件 → 令和4年度：2,410件

女性のためのSNS相談事業

令和3年度（第2・3火曜日 12時～20時、第1・4土曜日 10時～18時）：146件

→ 令和4年度：197件（第1～4火曜日 12時～18時、第1・3土曜日 10時～16時）

(2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業

各種講座の実施 令和3年度：15講座、のべ1,615人参加

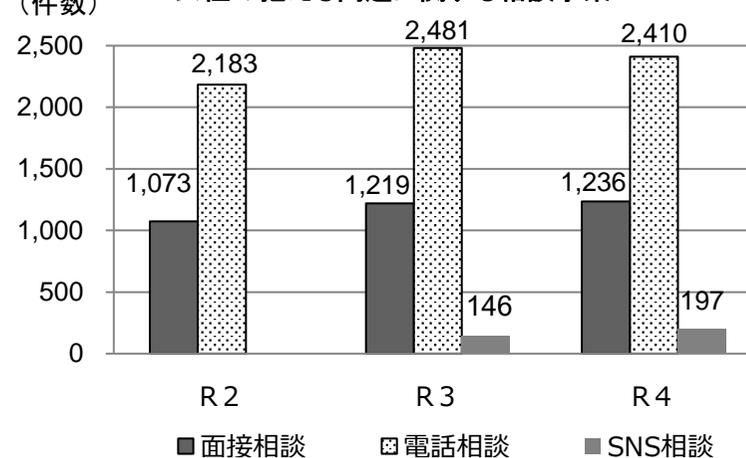
→ 令和4年度：15講座、のべ1,218人参加（オンライン視聴を含む）

② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり

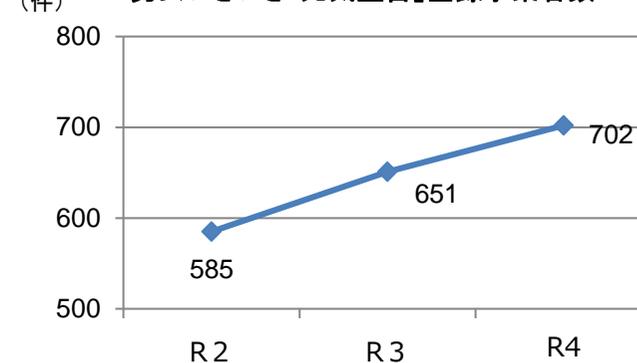
(1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数

令和3年度：651社 → 令和4年度：702社

(件数) 女性の抱える問題に関する相談事業



(件) 「男女いきいき・元気宣言」登録事業者数



- (2) 審議会等での女性委員登用率
 令和3年度：33.3% → 令和4年度：34.1%

③ DVを許さない府民意識醸成の取組み

- (1) デートDV防止啓発リーフレットやDV被害者対応マニュアル等の活用について教育機関等に周知し、DV防止の普及・啓発を行った。
 また、府内学校教職員等を対象とした研修をオンラインにて実施した。
- (2) 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～25日）に、太陽の塔、ドーンセンター等をパープルにライトアップするとともに、府民向け講座を実施した。

④ コロナ禍で顕在化した孤独・孤立で不安を抱える女性に対する支援

- ドーンセンターにおける困難・課題を抱える女性に対する支援事業（令和3年度より実施）
 情報・相談室の設置（来所者数1,151名）
 交流の場づくり（交流会実施回数56回、参加者294名）
 生活用品等の提供（計31の協賛企業・団体より、3,000点以上の物品提供）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	44,214,000	41,704,315	大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 OSAKA女性活躍推進事業費	35,272,000	33,766,553	行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、OSAKA女性活躍推進会議を運営。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けセミナー等を実施（「地域女性活躍推進交付金」活用事業） さらに、コロナ禍の影響を受けている女性に対し、民間企業と連携した支援事業をドーンセンターで実施するとともに、SNS相談を実施。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	4	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	54	51	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	114	112	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	54	51	3
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	59	55	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	55	57	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	9	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	113	112	1				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	13	12	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	13	12	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	114	112	1	純資産の部合計	55	57	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	114	112	1

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	77	55	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	73	52	22
財産収入	—	—	—
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	194	223	▲ 29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	62	57	5
物件費	73	132	▲ 59
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	31	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	9	▲ 3	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 117	▲ 168	51

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 117	▲ 168	51
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 117	▲ 168	51
一般財源等配分調整額	115	177	▲ 62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	9	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	77	55	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	73	52	22
財産収入	—	—	—
寄附金	4	3	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	191	232	▲ 41
税連動支出	—	—	—
給与関係費	73	68	5
物件費	73	132	▲ 59
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	45	31	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 113	▲ 177	63

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	3	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4	3	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	3	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 115	▲ 177	62
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 115	▲ 177	62
一般財源等配分調整額	115	177	▲ 62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,739	▲ 607	1,324	—	—	57
当期変動額	—	▲ 117	—	115	—	—	▲ 2
当期末残高	4,078	▲ 4,855	▲ 607	1,439	—	—	55

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				57	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1				
小 計	1	0	1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1	3	▲ 2		
当期末純資産残高				55	

固定資産附属明細表（男女共同参画推進事業）

【府民文化部】

（単位：百万円）

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	-	-	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	-	-	0	0	0	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	-	-	0	0	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2021-2025）に基づき、だれもがいいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進しています。

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	110,865,000	0	32,000,000	5,961,000	72,904,000
決 算 額	103,873,208	0	32,000,000	3,571,900	68,301,308

事業の成果

■施策目標

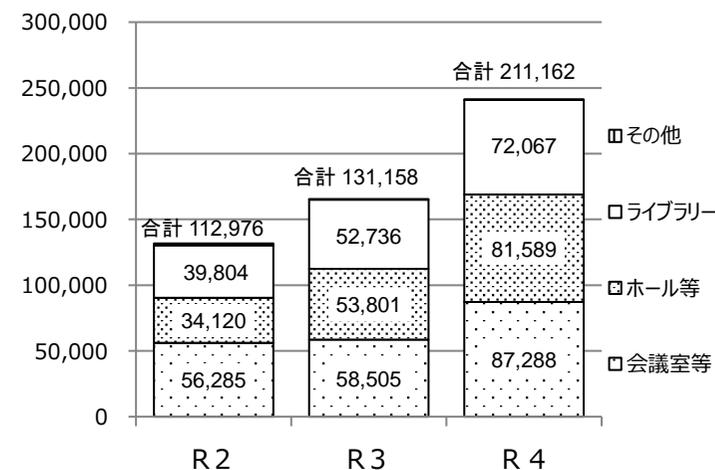
男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

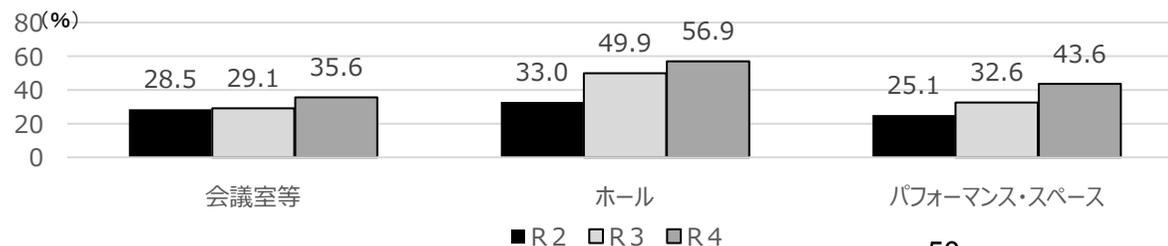
ドーンセンターの入館者数・利用状況ともに回復傾向だが、コロナ禍前の水準には戻っていない

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
入館者数	年間	112,976人	131,158人	211,162人
	一日平均	414人	501人	679人
利用状況 (稼働率)	会議室等	28.5%	29.1%	35.6%
	ホール	33.0%	49.9%	56.9%
	パフォーマンス・スペース	25.1%	32.6%	43.6%

(人) ドーンセンター入館者数



会議室・ホールの利用状況(稼働率)



※入館者数の「合計」は入口に設置している自動カウンターにより計測された数値で、会議室、ホール等の数値は実利用者数であるため、内訳数を合計した数値と「合計」は一致しない。

※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	37,777,000	37,145,375	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	61	168	▲ 107
現金預金	—	—	—	地方債	60	167	▲ 107
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	771	798	▲ 27
その他流動資産	—	—	—	地方債	758	786	▲ 28
II 固定資産	6,244	6,435	▲ 192	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,171	6,353	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,171	6,353	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	13	12	1
建物	3,880	4,062	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	10	11	▲ 1	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	832	966	▲ 134
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,411	5,469	▲ 58
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 58	▲ 101	43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	13	21	▲ 7				
建設仮勘定	—	2	▲ 2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,244	6,435	▲ 192	純資産の部合計	5,411	5,469	▲ 58
				負債及び純資産の部合計	6,244	6,435	▲ 192

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	8	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	5	▲ 5
2 行政費用	314	222	91
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	13	3
物件費	50	22	29
維持補修費	55	—	55
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	189	189	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 3	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 310	▲ 214	▲ 96

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 310	▲ 214	▲ 96
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	0	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	▲ 0	▲ 2
当期収支差額	▲ 313	▲ 214	▲ 99
一般財源等配分調整額	120	31	89
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 193	▲ 183	▲ 10

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	8	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	5	▲ 5
行政支出	123	37	86
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	15	3
物件費	50	22	29
維持補修費	55	—	55
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 120	▲ 29	▲ 91

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 120	▲ 31	▲ 89
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 120	▲ 31	▲ 89
一般財源等配分調整額	120	31	89
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 2,890	3,258	915	—	—	5,469
当期変動額	—	▲ 313	135	120	—	—	▲ 58
当期末残高	4,186	▲ 3,203	3,393	1,035	—	—	5,411

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,469	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		50			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7			
小 計		57	▲ 57		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		58	▲ 58		
当期末純資産残高				5,411	

固定資産附属明細表（男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,434	72	72	11,434	5,263	182	6,171
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,058	—	—	9,058	5,178	181	3,880
工作物	95	72	72	95	85	1	10
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	70	70	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	70	70	—	—	—	—
重要物品	113	—	—	113	54	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	21	—	7	13	—	7	13
建設仮勘定	2	237	239	—	—	—	—
合 計	11,571	379	388	11,561	5,317	189	6,244

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図っています。

(6) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

府政だよりや府 Web サイトなどの広報媒体を活用し、府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	415,679,014	0	0	40,823,000	374,856,014
決 算 額	385,009,126	0	0	38,652,950	346,356,176

事業の成果

■施策目標

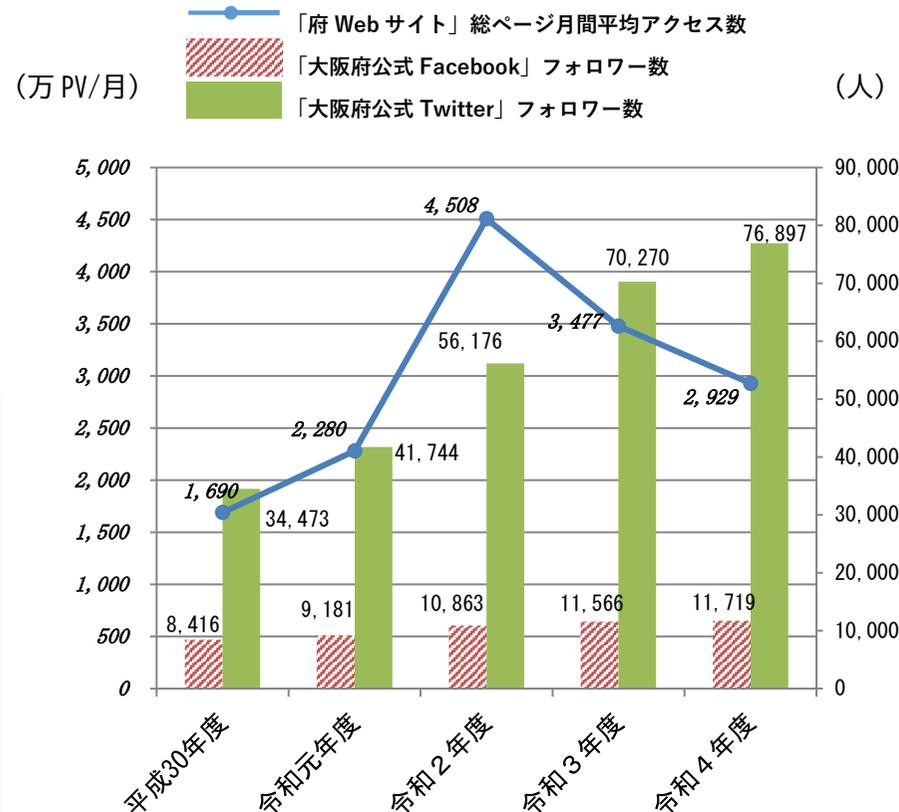
府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体をその特性に応じて組み合わせた効果的な広報活動を展開する。また、府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、「オープン府庁」の取組みを一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■施策成果

- ① 府政だよりや府 Web サイトで幅広く府政情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 Facebook・Twitter・LINE など各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。

《令和4年度実績》

広報媒体名	実績数
「府政だより」発行部数(平均)	201.5万部/回
「府 Web サイト」総ページ月間アクセス数(平均)	2,929万 PV/月 ※PV:ページビュー(閲覧数)
「大阪府メールマガジン」登録者数	22,492人
「大阪府公式 Facebook」フォロワー数	11,719人
「大阪府公式 Facebook」投稿数	411回/年
「大阪府公式 Twitter」フォロワー数	76,897人
「大阪府公式 Twitter」月間投稿数(平均)	113回/月
「大阪府公式 Twitter」月間閲覧数(平均)	258.7万件/月
「大阪府 LINE 公式アカウント」友だち数	397,108人



② オープン府庁の取組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）について、適切に公表した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	186,944,000	157,351,265	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりや府Webサイトなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施
2 情報基盤整備事業費	226,617,000	225,861,037	府Webサイトや汎用電子申請システムの運用・管理及び府民お問合せセンターの運営等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	42	▲ 25
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	25	▲ 25
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	160	215	▲ 55
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20	65	▲ 45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	160	176	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	39	▲ 39
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	176	256	▲ 80
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 156	▲ 191	35
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	35	19	16
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	64	▲ 64				
ソフトウェア	19	0	19				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	65	▲ 45	純資産の部合計	▲ 156	▲ 191	35
				負債及び純資産の部合計	20	65	▲ 45

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	39	38	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	38	0
2 行政費用	570	696	▲ 126
税連動費用	—	—	—
給与関係費	194	201	▲ 7
物件費	355	453	▲ 98
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	26	▲ 24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	16	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 1	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 531	▲ 658	127

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 531	▲ 658	127
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	0	▲ 0
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 531	▲ 658	127
一般財源等配分調整額	566	677	▲ 111
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	35	19	16

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	39	38	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	38	0
行政支出	584	690	▲ 106
税連動支出	—	—	—
給与関係費	229	236	▲ 7
物件費	355	453	▲ 98
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 545	▲ 651	106

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	21	—	21
公共施設等整備支出	21	—	21
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 21	—	▲ 21
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 566	▲ 651	85
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	26	▲ 26
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	26	▲ 26
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 26	26
収支差額合計	▲ 566	▲ 677	111
一般財源等配分調整額	566	677	▲ 111
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 6,028	—	6,024	—	—	▲ 191
当期変動額	—	▲ 531	—	566	—	—	35
当期末残高	▲ 188	▲ 6,559	—	6,591	—	—	▲ 156

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 191	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		45			
小 計		45	▲ 45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	55				
小 計	55		55		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	25				
小 計	25		25		
I～IIIの増減合計	80	45	35		
当期末純資産残高				▲ 156	

固定資産附属明細表（広報広聴推進事業）

【府民文化部】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	148	20	168	—	—	—	—
ソフトウェア	0	21	2	19	—	2	19
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	148	41	170	19	—	2	19

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	0	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	0	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	0	1

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政だよりや府 Web サイトなどの広報媒体を活用し、府政の広報を実施するとともに、広聴業務及び予算編成過程等の公表を推進しています。

(7)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	178,839,145	11,412,000	0	50,674,000	116,753,145
決 算 額	169,035,333	10,917,740	0	46,253,872	111,863,721

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・ 国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	22 件	22 件	52 件

- ・ おおさかグローバル塾の修了生数

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
定員	50 名	50 名	50 名
実績	45 名	45 名	43 名

- ・ 外国人情報コーナーの相談件数

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
計画	2,100 件	2,400 件	2,700 件
実績	2,368 件	2,312 件	2,927 件

- ・ 在関西総領事等との意見交換等交流

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実績	—	—	1 回

※令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より開催を見送った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	17,823,000	11,872,858	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、海外との交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	71,000,000	71,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う（一財）自治体国際化協会へ分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	62	61	1
現金預金	—	—	—	地方債	51	51	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	11	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	750	799	▲ 49
その他流動資産	—	—	—	地方債	640	690	▲ 51
II 固定資産	4,042	4,086	▲ 44	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	110	109	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	812	861	▲ 48
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,230	3,226	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	813	▲ 809
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,834	2,878	▲ 44				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	410	455	▲ 44				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	410	455	▲ 44				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,042	4,086	▲ 44	純資産の部合計	3,230	3,226	4
				負債及び純資産の部合計	4,042	4,086	▲ 44

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	22	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	11	11	0
財産収入	—	—	—
寄附金	1	11	▲ 11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	320	291	29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	139	132	7
物件費	59	46	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	97	103	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	11	1
退職手当引当金繰入額	14	▲ 1	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 309	▲ 269	▲ 40

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 309	▲ 270	▲ 40
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 309	▲ 270	▲ 40
一般財源等配分調整額	263	266	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 47	▲ 3	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	22	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	11	11	0
財産収入	—	—	—
寄附金	1	11	▲ 11
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	318	304	15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	162	155	7
物件費	59	46	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	97	103	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 307	▲ 282	▲ 25

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	45	27	18
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	45	27	18
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	45	27	18
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	11	▲ 11
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	1	11	▲ 11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	11	▲ 11
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	44	16	28
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 263	▲ 266	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 263	▲ 266	3
一般財源等配分調整額	263	266	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 7,613	1,772	2,800	—	—	3,226
当期変動額	—	▲ 309	51	263	—	—	4
当期末残高	6,266	▲ 7,922	1,823	3,063	—	—	3,230

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,226	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	6				
小 計	6		6		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	6	2	4		
当期末純資産残高				3,230	

固定資産附属明細表（国際交流推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
土地	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	228,623,000	0	0	228,988,000	▲365,000
決 算 額	199,569,356	0	0	199,899,626	▲330,270

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、市町村に事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

事務移譲を 42 市町村（大阪市を除く）において実施

- ・平成 24 年度 8 市 (堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市)
- ・平成 25 年度 8 市 (箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市)
- ・平成 26 年度 12 市町村 (門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町)
- ・平成 27 年度 3 市町 (高石市、忠岡町、泉大津市)
- ・平成 29 年度 4 市町 (豊能町、泉南市、阪南市、岬町)
- ・平成 30 年度 7 市町 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 旅券発給事務費	227,761,000	198,824,376	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、旅券発給事務の一部について移譲を受けた市町村に対して移譲交付金を交付。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	11	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	11	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	114	98	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20	3	17	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	114	98	16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	127	109	18
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 107	▲ 106	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	33	▲ 33
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	20	3	17				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	3	17	純資産の部合計	▲ 107	▲ 106	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	20	3	17

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	282	84	198
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	282	84	198
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	387	254	133
税連動費用	—	—	—
給与関係費	163	149	14
物件費	117	89	29
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	23	41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	11	2
退職手当引当金繰入額	29	▲ 19	48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 105	▲ 169	65

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 105	▲ 169	65
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 105	▲ 169	65
一般財源等配分調整額	87	202	▲ 115
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	33	▲ 50

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	282	84	198
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	282	84	198
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	369	286	82
税連動支出	—	—	—
給与関係費	186	174	13
物件費	117	89	29
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	65	23	41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 86	▲ 202	116

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	—	1
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 87	▲ 202	115
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 87	▲ 202	115
一般財源等配分調整額	87	202	▲ 115
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,314	—	▲ 1,209	—	—	▲ 106
当期変動額	—	▲ 105	17	87	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 211	1,210	17	▲ 1,122	—	—	▲ 107

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 106	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	17				
小 計	17		17		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		16			
小 計		16	▲ 16		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	17	18	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 107	

固定資産附属明細表（旅券発給事務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	3	3	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	1	—	—	—	—
工作物	—	2	2	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	18	—	23	3	0	20
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	28	28	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	5	50	33	23	3	0	20

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴 2022」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,043,817,487	1,434,206,000	0	95,249,000	514,362,487
決 算 額	1,818,292,464	1,284,930,000	0	82,762,326	450,600,138

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を展開。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界に誇る魅力あふれる都市を創り上げる「魅力共創都市・大阪」をめざすため、府市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略 2025 において重点取組の1つとして位置づけられている水都大阪の水辺魅力の創出や舟運活性化に向けた取組みを推進した。

■施策目標

- ・ 公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・ 水の回廊を中心に水辺の魅力やにぎわいを創出するとともに、舟運利用者数の増加をめざし、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取組みを着実に推進する。

■施策成果

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、万博に向けて、にぎわい・舟運の次なる成長をねらうことを事業の方向性とし、夏（7～8月）、秋（11月）、冬（12月）、春（3月）に、「水都大阪ウィーク」イベントを実施した。
- ・ 舟運活性化に向けた環境整備として進めている大阪城エリアでの新たな公共船着場整備については、公園管理者である大阪市など、関係機関との調整を行いながら工事を進めた。
- ・ 川と海の結節点や観光名所への誘客拠点としての中之島 GATE ターミナル（サウスピア）について、船着場の設計に着手、またにぎわい施設の整備に向け事業者の公募を開始した。
- ・ 舟運利用者数 R元：101.4万人 R2：6.6万人 R3：9.4万人 R4：54.9万人

② ナイトカルチャー魅力創出事業費

(1) 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費

府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリアプログラム（民間団体が実施する光のプログラム）で構成する「大阪・光の饗宴 2022」を開催した。

御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつけ、大阪全体の活性化を図るため実施した。

(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費

大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツを実施する事業者に対して、事業の立ち上げやその継続に向けた取組みを支援した。

■施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数の増加をめざす。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等団体数の増加をめざす。
- ・大阪の夜を楽しむ観光コンテンツに取り組む事業者の増加をめざす。

■施策成果

- ・来場者数

(万人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
御堂筋イルミネーション	347	439	603
OSAKA光のルネサンス	52	100	333
エリアプログラム	812	1,521	1,816
合計	1,211	2,060	2,752

- ・連携する民間等団体数 R2：14団体 16プログラム R3：16団体 17プログラム R4：23団体 25プログラム
- ・大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業補助金を交付した事業数 R4：1事業者
(令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により補助金募集未実施)

③ 国内外への魅力発信事業費負担金／御堂筋の魅力創造・発信事業費負担金

大阪のメインストリートである御堂筋において、大阪の魅力を国内外に広く発信するため、2025年大阪・関西万博のプロモーション事業と連携し、令和4年11月3日に「御堂筋オータムパーティー」を開催した。

■施策目標

- ・2025年大阪・関西万博への機運醸成にもつながるような多彩なコンテンツやプログラムを実施することで、大阪の魅力を広く発信する。

■施策成果

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 78 回
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 41 回
- ・Web掲載回数 1,259 回

④ 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」について、「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、資産の保存・活用の取組みや資産の価値を発信する取組みを、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって進めた。

■施策目標

- ・大阪で唯一の世界遺産を保存し、次世代へ継承する。
- ・世界遺産としての価値や魅力を国内外に発信し、継続的な来訪者を確保する。

■施策成果

- ・第 43 回世界遺産委員会の登録決議文で示された追加的勧告への対応のため、取組の進捗及び状況の変化があったものについて、報告作成、英訳作業を行い、文化庁を通じユネスコへ報告を行った。
- ・世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の高い価値と魅力を国内外へ広く発信するため、令和 3 年度に制作した PR 映像を活用し、ターゲティング広告を実施した。同時に、大阪観光局と連携のもと、中国最大の SNS である weibo（微博）において、インフルエンサーを活用した情報発信を行った。（視聴回数は計 200 万回目標に対し、計約 815 万回）
- ・世界遺産としての価値の理解促進を目的として、百舌鳥・古市古墳群の最新の調査・研究結果の報告を中心とした講演会を開催した。
- ・百舌鳥・古市古墳群の情報発信ツールである周遊ガイドブック「Discover 百舌鳥・古市古墳群」及び「ウォーキングマップ」の掲載情報を更新するとともに、周遊促進ツールである「もず・ふるカード」の改訂を行った。

⑤ 国内旅行消費喚起事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな打撃を受けた観光関連事業者を支援するため、「大阪来てな！キャンペーン」として、話題性のある集客イベントや、府域周遊を促す取り組みを実施するとともに、「大阪いらっしやいキャンペーン」と連携し、旅行者に府内観光関連施設で利用可能なクーポンを配付することで、国内旅行者を府内に呼び込み、観光消費を促進した。

■施策目標

- ・全国から延べ 20 万人を集客する。

■施策成果

- ・音楽、街遊び、食・アートなどをテーマにした集客イベントを実施し、延べ23万3,016人集客した。
- ・LINEを活用した観光情報の発信や、ミッションをクリアしながら府内の観光地を巡る企画を実施し、府内周遊を促進した。
- ・「大阪いらっしやいキャンペーン」にて府内宿泊者等へ配付しているクーポンの金額を上乗せし、府内全体の観光消費を促進した。

⑥ 大阪ミュージアム推進事業費

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進した。また、企業と連携し、ミュージアム登録物を活用した地域魅力を府内外へ発信した。

■施策目標

- ・府内外への大阪の魅力発信、集客、周遊の向上をめざす。

■施策成果

- ・府内の魅力的な観光スポットを巡る周遊コースを紹介する観光ガイドブック「DISCOVER OSAKA」の多言語版〔英語・中国語（簡体字・繁体字）、韓国語〕を作成し、府内観光案内所等へ配布した。
- ・民間企業と連携し、府域の観光資源を巡るクイズラリーや、府内の魅力を紹介するブースを各種イベント会場で出展するなど、大阪の魅力を発信した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	307,300,000	250,868,306	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを推進。また、水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を実施 ※翌年度繰越額 48,000,000円
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費 (1) 大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)事業費	212,962,000	208,553,422	府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと「大阪・光の饗宴2022」を開催。その中で大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾する「御堂筋イルミネーション」を実施
(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費	2,778,000	2,553,753	夜の観光コンテンツに積極的に取り組む事業者に対して、事業の立ち上げ等に必要経費を支援
3 国内外への魅力発信事業費負担金／御堂筋の魅力創造・発信事業費負担金	97,100,000	96,802,312	大阪のメインストリートである御堂筋において多彩なコンテンツやプログラムを実施することで、大阪の魅力を国内外に広く発信する「御堂筋オータムパーティー」を開催
4 百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用事業費	13,749,000	10,209,296	「世界遺産条約」に基づく義務を果たすため、追加的勧告に対応するとともに、国内外への情報発信の取組み等を実施
5 国内旅行消費喚起事業	1,000,000,000	853,388,438	国内旅行者を府内に呼び込み、観光消費を促進するため、魅力的なコンテンツの実施や、府内宿泊者を対象としたクーポンを配布
6 大阪ミュージアム推進事業費	23,698,000	15,181,916	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	23	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	23	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	239	222	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	628	558	70	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50	57	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50	57	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	239	222	16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	50	57	▲ 8	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	264	245	19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	364	312	51
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	51	327	▲ 276
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	370	294	76				
投資その他の資産	208	207	1				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	41	40	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	41	40	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	628	558	70	純資産の部合計	364	312	51
				負債及び純資産の部合計	628	558	70

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,303	323	980
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,285	301	984
財産収入	—	—	—
寄附金	16	13	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	9	▲7
2 行政費用	2,089	715	1,375
税連動費用	—	—	—
給与関係費	288	250	38
物件費	279	62	216
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,444	390	1,054
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	8	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	23	3
退職手当引当金繰入額	44	▲18	62
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲787	▲392	▲395

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲0
通常収支差額	▲786	▲392	▲395
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲786	▲392	▲395
一般財源等配分調整額	836	719	117
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	50	327	▲277

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,303	323	980
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1,285	301	984
財産収入	—	—	—
寄附金	16	13	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	9	▲7
行政支出	2,063	753	1,310
税連動支出	—	—	—
給与関係費	338	300	38
物件費	279	62	216
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,444	390	1,054
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲760	▲430	▲330

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	16	18	▲2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	16	18	▲2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	16	18	▲2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	92	307	▲215
公共施設等整備支出	76	294	▲217
基金積立金	16	13	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	16	13	2
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲76	▲289	213
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲836	▲719	▲117
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲836	▲719	▲117
一般財源等配分調整額	836	719	117
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 6,723	▲ 4	7,110	—	—	312
当期変動額	—	▲ 786	1	836	—	—	51
当期末残高	▲ 71	▲ 7,510	▲ 2	7,946	—	—	364

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				312	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	76				
③ その他	1				
小 計	77	8	70		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		16			
小 計		16	▲ 16		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	77	26	51		
当期末純資産残高				364	

固定資産附属明細表（都市魅力創造事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	92	-	-	92	43	8	50
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	92	-	-	92	43	8	50
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	294	76	-	370	-	-	370
合 計	386	76	-	462	43	8	420

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴2022」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出しています。

(10)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	494,810,154	351,500,000	0	31,852,000	111,458,154
決 算 額	473,296,491	342,281,617	0	27,189,612	103,825,262

事業の成果

「第5次大阪府文化振興計画（令和3年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術創出事業（活動支援事業）」の実施
府内の施設を利用して公演や作品展示を行う個人又は団体に対し、大きな負担となっている施設使用料を補助し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府内の文化芸術活動の回復を図る。
※目標：補助件数 540 件
- ・「大阪文化芸術創出事業（公演機会創出）」の実施
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術活動の回復に取り組むため、大阪が誇る上方伝統芸能、上方演芸や音楽等の文化芸術プログラムを実施し、大阪ゆかりのアーティスト・演芸家や劇団・楽団等に公演・活動の場を創出するとともに、府民に文化芸術に触れる機会を提供する。
※目標：プログラム公演数 85 公演（大阪文化芸術創出事業（公演機会創出）及び大阪文化芸術フェス事業を合わせた目標値）
- ・「大阪文化芸術フェス事業」の実施
文化を核として大阪の都市魅力を創造し、発信していく事業として「大阪文化芸術フェス 2022」を実施。府内各地で大阪が誇る上方伝統芸能をはじめ、音楽、アート等、多彩で豊かな文化芸術プログラムを展開し、地域の魅力向上につなげる。

■施策成果

- ・「大阪文化芸術創出事業（活動支援事業）」において、7月から12月までの間に府内の施設で実施される有料の舞台公演や作品展示に対し、50万円（1日もしくは1展示会期あたり）を上限に施設使用料を補助し、アーティスト・演芸人などの個人や文化芸術団体等の文化芸術活動を支援した。
補助件数：862件、補助金額：263,941千円
- ・「大阪文化芸術創出事業（公演機会創出）」において、9月から3月まで、府内のホールや劇場等にて、大阪を中心に活動するオーケストラや落語家、劇団等による文化芸術プログラムを実施するなど、公演・活動の場を創出するとともに、府民に鑑賞機会を提供した。
主催・共催プログラム：27件 103公演

・「大阪文化芸術フェス事業」において、10月から11月まで、万博記念公園や神社仏閣等の文化財を舞台に、上方伝統芸能や音楽、アート等の多彩なプログラムを実施し、文化芸術の魅力を発信した。

主催プログラム：6件30公演、参加プログラム：25件

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
大阪文化芸術創出事業費	372,000,000	365,861,383	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたアーティストや演芸人、楽団など文化芸術に携わる方々を支援するため、公演機会の創出に取り組むとともに、府民の鑑賞機会の提供や大阪の文化芸術の魅力発信に取り組む。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	18	1
現金預金	—	—	—	地方債	7	5	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	218	232	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	91	98	▲ 7
II 固定資産	573	592	▲ 19	長期借入金	—	—	—
事業用資産	451	468	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	434	451	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	127	134	▲ 7
建物	309	326	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	237	250	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	335	342	▲ 7
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 7	▲ 55	48
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	122	124	▲ 2				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22	24	▲ 2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22	24	▲ 2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	573	592	▲ 19	純資産の部合計	335	342	▲ 7
				負債及び純資産の部合計	573	592	▲ 19

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	360	191	169
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	342	171	171
財産収入	7	7	0
寄附金	7	9	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	4	▲ 1
2 行政費用	666	516	150
税連動費用	—	—	—
給与関係費	169	163	5
物件費	52	6	46
維持補修費	1	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	405	295	111
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	▲ 0
退職手当引当金繰入額	8	21	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 306	▲ 326	19

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 306	▲ 326	19
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	33	▲ 33
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	33	▲ 33
特別収支差額	—	▲ 33	33
当期収支差額	▲ 306	▲ 359	53
一般財源等配分調整額	295	300	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 12	▲ 58	47

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	360	191	169
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	342	171	171
財産収入	7	7	0
寄附金	7	9	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	4	▲ 1
行政支出	656	492	164
税連動支出	—	—	—
給与関係費	197	190	8
物件費	52	6	46
維持補修費	1	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	405	295	111
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 297	▲ 301	4

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	10	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	10	10	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	10	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	9	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	7	9	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7	9	▲ 1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	1	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 295	▲ 300	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 295	▲ 300	6
一般財源等配分調整額	295	300	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 61,550	▲ 9,639	2,432	—	—	342
当期変動額	—	▲ 306	5	295	—	—	▲ 7
当期末残高	69,099	▲ 61,856	▲ 9,634	2,727	—	—	335

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				342	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		17			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	3				
小 計	3	17	▲ 14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	10	17	▲ 7		
当期末純資産残高				335	

固定資産附属明細表（文化振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	—	—	968	534	17	434
土地	124	—	—	124	—	—	124
建物	844	—	—	844	534	17	309
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	—	—	11	11	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	979	0	0	979	546	17	434

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	17	—	—	—	17
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	17	—	—	—	17
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	—	17

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
センチュリーオーケストラハウス	建物	大阪府豊中市 服部緑地	309,332,340	使用低下(練習室利用日数約41%)	—	使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	235,252,000	82,710,000	0	95,588,000	56,954,000
決 算 額	193,939,132	79,357,379	0	31,302,315	83,279,438

事業の成果

「第3次大阪府スポーツ推進計画（令和4年3月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- 大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催する。
大阪マラソンの参加ランナー満足度：前回一般部門を開催した令和元年度第9回大会とほぼ同等（令和元年度 第9回大会：94.7%）
- 誰もが楽しめ、エンタメ性の高いアーバンスポーツによるツーリズムを実証的に展開し、万博を契機として将来的なインバウンドを含む内外の来訪者をひきつけ、大阪の成長につなげていくため、アーバンスポーツ体感フェスティバルを開催する。
イベント来場者数：7,000名、来場者に対する満足度8割以上
- 万博を契機として、幅広い世代に対してスポーツの魅力や大阪の都市魅力を伝えることにより、地域への誘客を促進するために、トップスポーツチームと連携し、大阪の成長につなげていくため、誘客促進イベントを開催する。
イベント来場者数：700名以上、オンライン視聴者数3,000名以上

■施策成果

- 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、大阪マラソン2023（第11回大会）（エリート部門・一般部門）を開催（令和5年2月26日）

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞等掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
29,285人	5,836人	1,100,000人	計656回	計60回	40,667人	80.2%

- 大阪マラソン関連イベントの実施 ※新聞等に雑誌調査含む
 - 大阪マラソンなないろ練習会基礎トレーニング編（開催日：令和4年9月17日～10月29日：計7日間）
 - 大阪マラソンなないろ練習会30km走（開催日：令和5年11月13日、令和5年1月8日）
 - 大阪マラソンなないろ練習会応用トレーニング編（開催日：令和4年11月20日～12月24日：計7日間）
 - 大阪マラソン2023VIRTUAL（ランニングアプリ「妄走-MOUSOU-」によるバーチャルラン（開催日：令和4年11月1日～11月30日）
- アーバンスポーツフェス大阪（URBAN SPORTS FES OSAKA）を開催（イベント来場者数：16,907名、来場者に対する満足度：約9割）
プレイイベント（開催日：1月15日、開催場所：ららぽーと堺）、メインイベント（開催日：3月11日・12日、開催場所：インテックス大阪）
- OSAKA SPORTS PROJECT EXPOを開催（イベント来場者数：2,966名、オンライン視聴者数2,983名）開催日：2月18日、開催場所：ちゃやまちプラザ

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	90,000,000	90,000,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信
2 スポーツツーリズム推進事業費	76,500,000	74,991,635	世界のトップ選手とともに楽しめ、多くの人をひきつける、大阪初の大規模なアーバンスポーツ体感型イベントを開催するとともに、大阪スポーツコミッションと連携し、トップアスリートによるトークショーやスポーツ体験会等の誘客促進イベントを開催し、スポーツツーリズムを推進

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	15	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	15	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	101	129	▲ 28
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	13	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	101	129	▲ 28
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	114	144	▲ 30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 104	▲ 131	27
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	27	▲ 148	175
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	13	▲ 3				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	9	12	▲ 3				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	9	12	▲ 3				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	13	▲ 3	純資産の部合計	▲ 104	▲ 131	27
				負債及び純資産の部合計	10	13	▲ 3

行政コスト計算書（自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	94	26	68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	79	2	77
財産収入	—	—	—
寄附金	4	13	▲ 9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	324	469	▲ 145
税連動費用	—	—	—
給与関係費	138	163	▲ 25
物件費	83	22	61
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	107	257	▲ 150
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	15	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 16	12	▲ 28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 231	▲ 443	213

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 231	▲ 443	213
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	134	▲ 134
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	134	▲ 134
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 134	134
当期収支差額	▲ 231	▲ 578	347
一般財源等配分調整額	258	430	▲ 172
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	27	▲ 148	175

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	94	26	68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	79	2	77
財産収入	—	—	—
寄附金	4	13	▲ 9
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	355	604	▲ 249
税連動支出	—	—	—
給与関係費	164	190	▲ 26
物件費	83	22	61
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	107	391	▲ 284
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 261	▲ 578	317

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	7	161	▲ 154
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	7	161	▲ 154
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	7	161	▲ 154
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	13	▲ 10
公共施設等整備支出	—	0	▲ 0
基金積立金	4	13	▲ 9
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	13	▲ 9
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	148	▲ 145
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 258	▲ 430	172
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 258	▲ 430	172
一般財源等配分調整額	258	430	▲ 172
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 4,953	—	4,437	—	—	▲ 131
当期変動額	—	▲ 231	—	258	—	—	27
当期末残高	385	▲ 5,183	—	4,695	—	—	▲ 104

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 131	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	28				
小 計	28		28		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	30	3	27		
当期末純資産残高				▲ 104	

固定資産附属明細表（生涯スポーツ振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	-	0	0	1
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	1	-	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	1	-	0	0	1

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

(12)観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,205,462,000	45,846,849,000	0	7,430,000	351,183,000
決 算 額	35,731,672,955	35,392,508,498	0	4,887,400	334,277,057

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2025 に基づき、観光客の受入環境整備や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者の支援などに資する施策を展開。

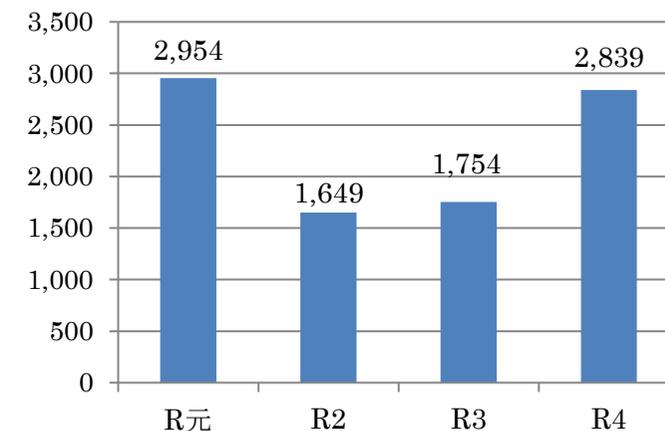
■施策目標

- ・日本人延べ宿泊者数 2,950 万人泊 (2022 年)
- ・観光客等の受入環境の整備

■施策成果

- ・大阪観光局において、新型コロナウイルス感染症終息後の観光誘客を見据え、府域の観光素材の磨き上げ等を通じた大阪のブランド化や、マーケティングデータを活用した府内市町村との連携強化、海外プロモーションの再開及び受け入れ体制の再構築、インターネットを活用した多言語による観光情報の発信などを実施。
- ・平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター (大阪、新大阪)」の運営や、多言語観光案内板等の整備促進、宿泊事業者が行う感染拡大防止対策への支援、大阪・梅田駅周辺のサイン整備などの事業を実施。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けた、観光関連事業者を支援するため旅行者に対し、旅行・宿泊金額の割引やクーポン付与を行う大阪いらっしやいキャンペーンを実施。

(万人泊) 日本人延べ宿泊者数



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	266,750,000	266,750,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 おおさか観光消費喚起事業費・おおさか観光支援事業費・新たなG o T o T ラベル事業費	45,830,099,000	35,375,758,498	観光関連事業者を支援するため、旅行者に対し、1人1泊につき最大8,000円の旅行・宿泊金額の割引ならびに最大3,000円のクーポンを付与する大阪いらっしやいキャンペーン2022を大阪市と共同で実施
3 トラベルサービスセンター運営費負担金	45,649,000	43,143,067	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター(大阪、新大阪)」を運営
4 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	20,000,000	18,006,000	安全で安心な宿泊を提供するため、宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策及び多言語化対応などの「おもてなし」環境整備に向けた取組みを支援

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	8	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	8	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	76	87	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	168	168	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	76	87	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	83	95	▲ 12
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	85	73	12
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	12	15	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	100	100	—				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	168	168	—	純資産の部合計	85	73	12
				負債及び純資産の部合計	168	168	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35,397	4,162	31,235
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	5	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	35,393	4,157	31,236
財産収入	—	—	—
寄附金	2	—	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	35,825	4,642	31,183
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	101	▲ 10
物件費	7	37	▲ 31
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	35,723	4,501	31,221
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	8	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	▲ 5	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 427	▲ 480	52

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 427	▲ 480	52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 427	▲ 480	52
一般財源等配分調整額	440	495	▲ 56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	15	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	35,397	4,162	31,235
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	5	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	35,393	4,157	31,236
財産収入	—	—	—
寄附金	2	—	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	35,837	4,657	31,180
税連動支出	—	—	—
給与関係費	108	119	▲ 11
物件費	7	37	▲ 31
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	35,723	4,501	31,221
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 440	▲ 495	56

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 440	▲ 495	56
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 440	▲ 495	56
一般財源等配分調整額	440	495	▲ 56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 4,642	72	4,624	—	—	73
当期変動額	—	▲ 427	—	440	—	—	12
当期末残高	19	▲ 5,069	72	5,063	—	—	85

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				73	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	12		12		
当期末純資産残高				85	

固定資産附属明細表（観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	68	-	-	-	68
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	68	-	-	-	68
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	68	-	-	-	68

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を誘致するための観光施策を展開し、旅行者の誘致及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

(13)大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人大阪（大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪公立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,436,510,000	100,346,000	4,110,000,000	120,262,000	15,105,902,000
決 算 額	19,365,763,857	100,345,050	4,079,000,000	83,342,489	15,103,076,318

事業の成果

■施策目標

- ① 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。
- ② 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ③ 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、「大阪公立大学・高専基金」に5,000万円の寄附を募る。
- ④ 高等教育の修学支援新制度の実施に加え、府独自に大阪で子育てをしている世帯への支援として、大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪公立大学工業高等専門学校の授業料等の無償化を実施する。

■施策成果

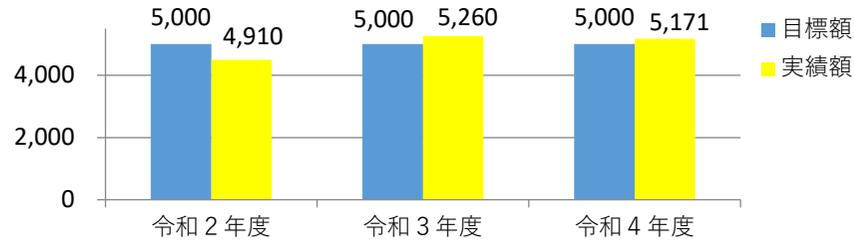
- ① 平成31年4月 公立大学法人大阪を設立
 令和2年1月 大阪府立大学と大阪市立大学を統合し令和4年度に新大学を設置する「新大学基本構想」を大阪府、大阪市及び法人の3者で策定
 令和2年2月 法人の中期目標変更（新大学設置）の議案を提出し、大阪府議会、大阪市会ともに可決（大阪府議会：3月、大阪市会：2月）
 令和2年6月 知事、市長、公立大学法人大阪理事長の3者の協議により新大学名称を決定
 令和2年7月 「新大学基本構想」の変更を決定
 令和2年9月 第1期中期計画の変更案を認可
 令和4年4月 大阪公立大学を開学
- ② 一般入試志願倍率については、令和5年度入試は5.8倍（令和4年度実施）であり、統合前の府大・市大の募集人員と志願者数の合算により算出した入試倍率と比較しても一定の水準を維持している。（令和2年度実施 5.4倍）大学評価機関クアアカレリ・シモンズ社（QS）「アジア大学ランキング」は昨年204位から251-260位へ低下した。
- ③ ふるさと納税制度を活用した「大阪公立大学・高専基金」への寄附は、約5,171万円を確保した。
- ④ 大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪公立大学工業高等専門学校の学生延2,875人に対し、授業料等の無償化支援を行った。

一般入試志願倍率の推移 ※令和2年度まで府大のみの倍率

実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
倍率	7.0倍	5.4倍	5.8倍

寄附金額の推移

(単位：万円)



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪公立大学運営費交付金	10,547,330,000	10,499,523,000	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪公立大学施設整備費補助金	2,124,116,000	2,112,121,945	公立大学法人大阪が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪公立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,077,801,000	1,077,801,000	公大高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成23年度に公立大学法人大阪へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付
4 大阪公立大学工業高等専門学校就学支援事業費	69,127,000	69,126,050	高等専門学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与
5 大阪公立大学等授業料等支援事業費	1,161,476,000	1,154,546,478	親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子ども達が進学を諦めることなくチャレンジできるよう、大阪で子育てをしている世帯への支援として、大阪公立大学・大阪府立大学・大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校の授業料等の無償化（減免）を実施
6 新大学学舎整備事業費	4,455,157,000	4,452,001,900	新大学基本構想に基づき、新大学運営に必要な学舎の整備、改修にかかる費用等について大阪府・大阪府が補助制度により支援等を実施

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	949	2,815	▲ 1,866
現金預金	—	—	—	地方債	941	2,806	▲ 1,865
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	9	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,398	7,476	4,922
その他流動資産	—	—	—	地方債	12,330	7,396	4,933
II 固定資産	71,924	71,924	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	166	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	166	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	166	166	—	退職手当引当金	69	80	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,347	10,291	3,056
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	58,577	61,633	▲ 3,056
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,056	8	▲ 3,065
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,924	71,924	—	純資産の部合計	58,577	61,633	▲ 3,056
				負債及び純資産の部合計	71,924	71,924	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	184	149	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	100	96	4
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	83	53	31
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	19,462	15,995	3,467
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	93	▲ 2
物件費	3	6	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19,363	15,876	3,487
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	11	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 19,278	▲ 15,846	▲ 3,432

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	28	26	2
地方債利息・手数料	28	26	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 28	▲ 26	▲ 2
通常収支差額	▲ 19,307	▲ 15,872	▲ 3,435
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 19,307	▲ 15,872	▲ 3,435
一般財源等配分調整額	19,319	15,869	3,450
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	▲ 3	15

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	184	149	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	100	96	4
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	83	53	31
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	19,475	15,992	3,482
税連動支出	—	—	—
給与関係費	109	110	▲ 1
物件費	3	6	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19,363	15,876	3,487
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	28	26	2
地方債利息・手数料	28	26	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 19,319	▲ 15,869	▲ 3,450

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 19,319	▲ 15,869	▲ 3,450
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 19,319	▲ 15,869	▲ 3,450
一般財源等配分調整額	19,319	15,869	3,450
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 139,034	16,704	147,883	—	—	61,633
当期変動額	—	▲ 19,307	▲ 3,069	19,319	—	—	▲ 3,056
当期末残高	36,080	▲ 158,341	13,636	167,202	—	—	58,577

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				61,633	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		3,069			地方債の発行等により -3,069
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		3,069	▲ 3,069		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	12	3,069	▲ 3,056		
当期末純資産残高				58,577	

固定資産附属明細表（大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	166	-	-	166	-	-	166
土地	166	-	-	166	-	-	166
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	166	-	-	166	-	-	166

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪公立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

平成 29 年 11 月 大阪府議会、平成 30 年 2 月 大阪市会において、「公立大学法人大阪府立大学」と「公立大学法人大阪市立大学」の法人統合関連議案が可決され、平成 31 年 4 月に新法人「公立大学法人大阪」が設立されました。

なお、現物出資している土地、建物については、新法人に承継されています。

大阪公立大学は、令和 3 年 8 月、文部科学大臣から設置認可を受け、令和 4 年 4 月から開学しました。

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	3,171,715,000	0	719,263,000	221,402,000	0	2,231,050,000
決 算 額	2,631,530,448	0	719,182,450	221,401,474	0	2,249,835,323

※歳入歳出差引残額 558,888,799円は翌年度へ繰越

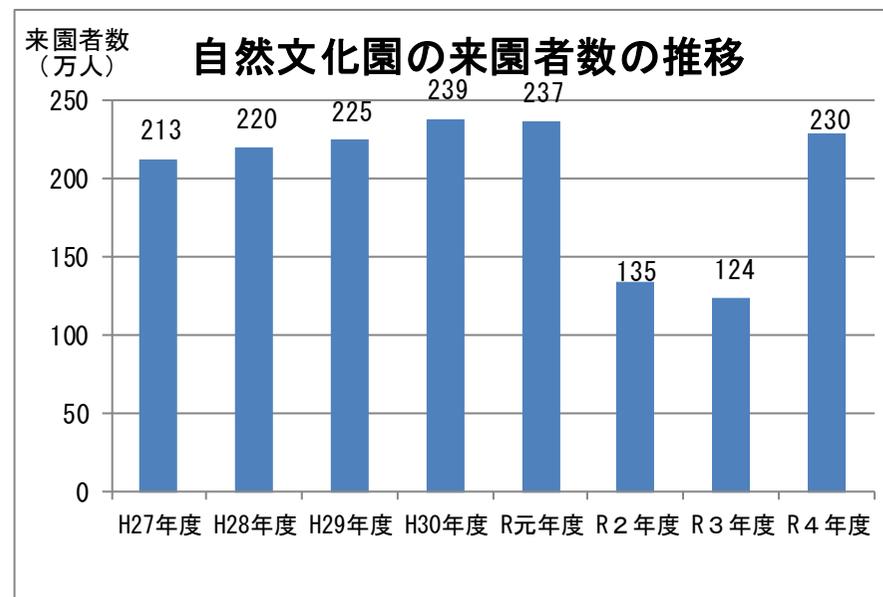
事業の成果

■施策目標

- ① 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた公園運営を行いつつ、公園の魅力向上を図る
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業の推進

■施策成果

- ① 指定管理者や園内事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各業種別ガイドラインを遵守した公園運営を実施。
感染防止対策を講じながらも、各種イベントを開催できたこと等により、来園者数については約230万人と、新型コロナウイルス発生前と同水準まで回復した。
- ② 万博記念公園駅前周辺地区活性化事業（大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり）については、令和3年度に引き続き、事業の推進に向け、事業予定者や関係機関等との協議、調整を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	334,133,000	329,865,748	職員の給料、職員手当等
2 総務費	71,185,000	59,632,572	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	2,765,397,000	2,242,032,128	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 73,446,500 円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	559	221	337	I 流動負債	28	35	▲ 6
現金預金	559	221	337	地方債	—	—	—
歳計現金等	559	221	337	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	27	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	8	▲ 8
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	252	270	▲ 18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	62,186	62,424	▲ 238	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,091	50,435	▲ 343	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,091	50,434	▲ 343	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	252	251	1
建物	4,328	4,327	1	その他引当金	—	—	—
工作物	5,733	6,077	▲ 344	リース債務	—	18	▲ 18
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	280	304	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	62,465	62,341	124
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	124	▲ 734	858
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	148	149	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	26	▲ 26				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1,024	248	777				
投資その他の資産	10,922	11,567	▲ 644				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10,922	11,567	▲ 644				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10,922	11,567	▲ 644				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	62,745	62,645	100	純資産の部合計	62,465	62,341	124
				負債及び純資産の部合計	62,745	62,645	100

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,179	2,100	79
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	30	27	3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,690	1,546	143
寄附金	138	131	7
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	321	395	▲ 74
2 行政費用	1,979	2,927	▲ 949
税連動費用	—	217	▲ 217
給与関係費	320	314	6
物件費	527	1,217	▲ 690
維持補修費	214	515	▲ 301
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	209	22	187
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	650	635	15
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	22	6
退職手当引当金繰入額	30	▲ 15	45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	201	▲ 827	1,028

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	70	72	▲ 2
受取利息及び配当金	70	72	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	70	72	▲ 2
通常収支差額	271	▲ 755	1,026
特別収支の部			
1 特別収入	10	1	9
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	10	1	9
2 特別費用	187	6	181
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	169	—	169
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	18	6	12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 176	▲ 4	▲ 172
当期収支差額	95	▲ 759	854
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	95	▲ 759	854

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,179	2,100	79
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	30	27	3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,690	1,546	143
寄附金	138	131	7
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	321	395	▲ 74
行政支出	1,297	2,312	▲ 1,015
税連動支出	—	217	▲ 217
給与関係費	347	341	6
物件費	527	1,217	▲ 690
維持補修費	214	515	▲ 301
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	209	22	187
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	70	72	▲ 2
受取利息及び配当金	70	72	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	952	▲ 140	1,092

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	719	663	56
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	719	663	56
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	719	663	56
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,334	591	743
公共施設等整備支出	1,264	519	745
基金積立金	70	72	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	70	72	▲ 1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 615	72	▲ 687
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	337	▲ 68	405
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	9	▲ 9
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9	—	▲ 9
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 9	9
収支差額合計	337	▲ 77	415
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	221	298	▲ 77
形式収支	559	221	337
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	559	221	337

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	61,980	286	74	—	—	62,341
当期変動額	—	95	29	—	—	—	124
当期末残高	—	62,075	315	74	—	—	62,465

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				62,341	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	389				建設仮勘定の増加 +777
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)	44				
③ その他		671			日本万国博覧会記念公園基金の積立額 +71 日本万国博覧会記念公園基金の取崩額 -715
小 計	433	671	▲ 238		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	337				歳計現金の増加 +337
② その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	344		344		
I～IIIの増減合計	795	671	124		
当期末純資産残高				62,465	

固定資産附属明細表（日本万国博覧会記念公園事業）

【府民文化部】

（単位：百万円）

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,416	558	256	54,719	4,628	646	50,091
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	5,077	251	134	5,194	866	116	4,328
工作物	9,309	308	122	9,494	3,762	530	5,733
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	180	4	0	184	36	4	148
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	45	—	45	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	248	1,670	894	1,024	—	—	1,024
合 計	54,889	2,233	1,195	55,928	4,664	650	51,264

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,364,677,982	0	0	102,434,000	2,262,243,982
決 算 額	2,361,481,940	0	0	82,706,416	2,278,775,524

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府民文化総務職員費	2,353,490,000	2,352,972,514	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	—	I 流動負債	18	17	1
現金預金	0	0	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	0	0	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	17	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	180	183	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	180	183	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	198	200	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	72	70	2
無形固定資産	270	270	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 45	47
地上権	—	—	—				
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	—	純資産の部合計	72	70	2
				負債及び純資産の部合計	270	270	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	239	300	▲ 61
税連動費用	—	—	—
給与関係費	200	218	▲ 18
物件費	4	3	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	17	1
退職手当引当金繰入額	16	61	▲ 45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 239	▲ 300	61

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 239	▲ 300	61
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 239	▲ 300	61
一般財源等配分調整額	270	281	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	31	▲ 19	50

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	270	281	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	266	277	▲ 11
物件費	4	3	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 270	▲ 281	11

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 270	▲ 281	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 270	▲ 281	11
一般財源等配分調整額	270	281	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	—	0
形式収支	0	0	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 2,411	▲ 279	2,776	—	—	70
当期変動額	—	▲ 239	▲ 29	270	—	—	2
当期末残高	▲ 16	▲ 2,650	▲ 308	3,046	—	—	72

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				70	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	3	1	2		
当期末純資産残高				72	

固定資産附属明細表（府民文化総務事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,355,000	0	0	271,000	10,084,000
決 算 額	9,294,475	0	0	767,932	8,526,543

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報公開推進費	10,355,000	9,294,475	<p>情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費</p> <p>【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会 27回（全体会議2回、第1部会11回、第2部会11回、検証部会3回） ・個人情報保護審議会 19回（全体会議5回、審査部会10回、ネットワーク部会1回、検証部会3回） <p>【府政情報センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府政情報センター利用状況 8,867件 ・有償刊行物の販売実績（部数） 498部 （収入額） 172,380円

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	6	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	0	▲0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	64	60	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	1	▲1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	64	59	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	0	▲0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	70	66	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲70	▲65	▲5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲5	▲12	▲17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1	▲1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	1	▲1	純資産の部合計	▲70	▲65	▲5
				負債及び純資産の部合計	—	1	▲1

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	105	76	28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	82	75	7
物件費	5	1	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	6	1
退職手当引当金繰入額	11	▲ 5	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 104	▲ 75	▲ 28

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 104	▲ 75	▲ 28
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 104	▲ 75	▲ 28
一般財源等配分調整額	99	87	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	12	▲ 17

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	100	88	12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	95	87	8
物件費	5	1	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 99	▲ 87	▲ 12

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 99	▲ 87	▲ 12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	0	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	0	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 0	0
収支差額合計	▲ 99	▲ 87	▲ 11
一般財源等配分調整額	99	87	11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 1,035	—	1,086	—	—	▲ 65
当期変動額	—	▲ 104	—	99	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 116	▲ 1,139	—	1,185	—	—	▲ 70

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 65	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 70	

固定資産附属明細表（情報公開推進事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	1	-	1	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	-	1	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	257,693,004	0	0	2,399,000	255,294,004
決 算 額	241,793,678	0	0	2,403,539	239,390,139

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公文書管理事業費	183,389,000	167,527,180	文書管理全般に要した経費（逓送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業費	74,290,000	74,252,494	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,222,000 件 ・実績 1,176,280 件 【所蔵資料】 ・計画 180,350 点 ・実績 180,823 点

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	11	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78	98	▲ 20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	963	1,017	▲ 54	長期借入金	—	—	—
事業用資産	955	1,006	▲ 51	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	955	1,006	▲ 51	その他長期借入金	—	—	—
土地	283	283	—	退職手当引当金	78	97	▲ 19
建物	671	722	▲ 51	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87	109	▲ 22
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	876	908	▲ 32
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 32	713	▲ 744
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	2	▲ 2				
ソフトウェア	7	7	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	963	1,017	▲ 54	純資産の部合計	876	908	▲ 32
				負債及び純資産の部合計	963	1,017	▲ 54

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	401	341	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	124	129	▲ 5
物件費	218	147	71
維持補修費	2	1	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	54	55	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 9	▲ 4	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 399	▲ 338	▲ 60

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 399	▲ 338	▲ 60
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 399	▲ 338	▲ 60
一般財源等配分調整額	367	301	66
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32	▲ 37	6

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
行政支出	368	301	67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	144	150	▲ 6
物件費	218	147	71
維持補修費	2	1	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 365	▲ 298	▲ 67

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	2	▲ 0
公共施設等整備支出	2	2	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 2	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 367	▲ 300	▲ 67
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1	1
収支差額合計	▲ 367	▲ 301	▲ 66
一般財源等配分調整額	367	301	66
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 3,880	916	3,404	—	—	908
当期変動額	—	▲ 399	—	367	—	—	▲ 32
当期末残高	468	▲ 4,279	916	3,771	—	—	876

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				908	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		51			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		3			
小 計		54	▲ 54		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	22	54	▲ 32		
当期末純資産残高				876	

固定資産附属明細表（公文書管理事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,762	—	—	2,762	1,807	51	955
土地	283	—	—	283	—	—	283
建物	2,468	—	—	2,468	1,797	51	671
工作物	11	—	—	11	10	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	4	—	—	—	—
ソフトウェア	7	2	3	7	—	3	7
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	2,906	7	12	2,901	1,938	54	963

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。
また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

(18)上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,090,000	0	0	0	49,090,000
決 算 額	42,603,076	0	0	0	42,603,076

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 上方演芸資料館管理運営費	49,090,000	42,603,076	<p>上方演芸資料館の管理運営に要した経費</p> <p>【登録資料の活用度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 収蔵資料を活用した展示の実施 年3回以上 ・実績 収蔵資料を活用した展示の実施 年3回実施 <p>【ワークショップ等の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため定員を縮小し実施。 ・目標 ワークショップの開催回数 月3回以上 ・実績 ワークショップの開催 20回 参加者数527人 府内演芸プロダクション等との共催イベント開催 37回 参加者数553人 <p>【来館者満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 80%以上 ・実績 80.3% (来館者23,723人)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36	38	▲2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	8	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	36	38	▲2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	41	43	▲2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲32	▲34	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲5	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	8	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	8	—	純資産の部合計	▲32	▲34	2
				負債及び純資産の部合計	8	8	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	96	100	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	55	54	1
物件費	30	29	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	4	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	2	9	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 96	▲ 100	4

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 96	▲ 100	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 96	▲ 100	4
一般財源等配分調整額	98	95	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 5	7

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	98	95	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	63	62	1
物件費	30	29	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	4	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 98	▲ 95	▲ 3

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 98	▲ 95	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 98	▲ 95	▲ 3
一般財源等配分調整額	98	95	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 1,086	▲ 0	1,060	—	—	▲ 34
当期変動額	—	▲ 96	—	98	—	—	2
当期末残高	▲ 8	▲ 1,182	▲ 0	1,158	—	—	▲ 32

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 34	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 32	

固定資産附属明細表（上方演芸資料館管理運営事業）

【府民文化部】

（単位：百万円）

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	—	—	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8	—	—	8	—	—	8

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目)文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	64,959,000	0	0	0	64,959,000
決 算 額	64,668,279	0	0	0	64,668,279

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	64,959,000	64,668,279	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 220 件 ・実績 112 件 【来館者数】 ・目標 100,000 人 ・実績 85,780 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 700 件 ・実績 664 件

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	15	16	▲1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11,809	11,835	▲26	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,526	9,551	▲26	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,526	9,551	▲26	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	15	16	▲1
建物	409	434	▲26	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17	18	▲1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,792	11,817	▲25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲25	▲24	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,284	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,809	11,835	▲26	純資産の部合計	11,792	11,817	▲25
				負債及び純資産の部合計	11,809	11,835	▲26

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	112	110	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	0
物件費	64	64	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	26	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 112	▲ 110	▲ 1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 112	▲ 110	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 112	▲ 110	▲ 1
一般財源等配分調整額	87	86	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 25	▲ 24	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	87	86	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	0
物件費	64	64	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 87	▲ 86	▲ 1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 87	▲ 86	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 87	▲ 86	▲ 1
一般財源等配分調整額	87	86	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,519	9,764	1,169	—	—	11,817
当期変動額	—	▲ 112	—	87	—	—	▲ 25
当期末残高	2,404	▲ 1,631	9,764	1,256	—	—	11,792

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,817	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		26			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		26	▲ 26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	26	▲ 25		
当期末純資産残高				11,792	

固定資産附属明細表（江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,082	—	—	10,082	556	26	9,526
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	—	—	965	556	26	409
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,284	—	—	2,284	—	—	2,284
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,365	—	—	12,365	556	26	11,809

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

(20) 国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,064,435,000	0	0	1,009,903,000	54,532,000
決 算 額	1,009,265,777	0	0	1,009,166,503	99,274

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際会議場管理運営費	987,526,000	932,356,777	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議成約件数】 ・目標 37 件 ・実績 38 件
2 国際会議場 E S C O 事業費	76,909,000	76,909,000	E S C O 事業に係る委託料

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,361	2,304	▲ 943
現金預金	—	—	—	地方債	1,359	2,302	▲ 943
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21,475	21,451	24
その他流動資産	—	—	—	地方債	21,461	21,436	25
II 固定資産	40,798	41,583	▲ 785	長期借入金	—	—	—
事業用資産	36,414	37,476	▲ 1,063	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	36,414	37,476	▲ 1,063	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	15	16	▲ 1
建物	31,032	32,095	▲ 1,063	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	22,836	23,755	▲ 919
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,961	17,828	133
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	133	▲ 180	313
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	164	213	▲ 49				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	22	—	22				
投資その他の資産	4,198	3,894	304				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,898	3,594	304				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,898	3,594	304				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	40,798	41,583	▲ 785	純資産の部合計	17,961	17,828	133
				負債及び純資産の部合計	40,798	41,583	▲ 785

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	848	845	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	22	19	3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	826	—
2 行政費用	1,656	1,651	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	19	▲ 0
物件費	384	415	▲ 31
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,250	1,214	36
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 808	▲ 807	▲ 1

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	1	12
受取利息及び配当金	13	1	12
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	26	26	0
地方債利息・手数料	26	26	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 14	▲ 25	12
通常収支差額	▲ 821	▲ 832	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	298	▲ 298
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	298	▲ 298
2 特別費用	—	1	▲ 1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	1	▲ 1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	297	▲ 297
当期収支差額	▲ 821	▲ 535	▲ 287
一般財源等配分調整額	37	▲ 29	65
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 785	▲ 563	▲ 222

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	848	845	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	22	19	3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	826	826	—
行政支出	407	438	▲ 31
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	22	▲ 0
物件費	384	415	▲ 31
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	1	12
受取利息及び配当金	13	1	12
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	26	26	0
地方債利息・手数料	26	26	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	428	381	46

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	160	110	50
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	160	110	50
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	160	110	50
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	625	463	162
公共施設等整備支出	160	—	160
基金積立金	465	463	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	465	463	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 465	▲ 353	▲ 112
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 37	29	▲ 65
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 37	29	▲ 65
一般財源等配分調整額	37	▲ 29	65
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 15,144	15,817	5,556	—	—	17,828
当期変動額	—	▲ 821	918	37	—	—	133
当期末残高	11,599	▲ 15,966	16,735	5,593	—	—	17,961

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				17,828	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		123			建物の減価償却 -1,063 地方債の償還等により +918
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	255				大阪府立国際会議場基金の積立額 +464 取崩額 -160 重要物品の減 -49
小 計	255	123	132		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	256	123	133		
当期末純資産残高				17,961	

固定資産附属明細表（国際会議場管理運営事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	62,981	277	138	63,119	26,706	1,201	36,414
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,599	277	138	57,738	26,705	1,201	31,032
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	386	—	—	386	222	49	164
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	—	160	138	22	—	—	22
合 計	63,367	437	277	63,527	26,927	1,250	36,600

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

(21) 恩給及び退職年金 (目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和 37 年 12 月 1 日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,627,000	0	0	0	1,627,000
決 算 額	1,624,259	0	0	0	1,624,259

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	1,627,000	1,624,259	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	1	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1	1	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲2	▲2	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲2	▲2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	4	3	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	3	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4	▲ 3	▲ 0
一般財源等配分調整額	4	4	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	4	4	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	4	4	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4	▲ 4	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	▲ 4	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4	▲ 4	▲ 0
一般財源等配分調整額	4	4	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 43	—	54	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 4	—	4	—	—	0
当期末残高	▲ 12	▲ 47	—	57	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき、恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

(22) 宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,717,000	0	0	0	2,717,000
決 算 額	2,429,531	0	0	6,140	2,423,391

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	2,717,000	2,429,531	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	16	17	▲1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16	17	▲1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	18	18	▲1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲18	▲18	1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	8	▲7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲18	▲18	1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	21	14	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18	18	0
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 6	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 21	▲ 14	▲ 7

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 21	▲ 14	▲ 7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 21	▲ 14	▲ 7
一般財源等配分調整額	22	22	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	8	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書(自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	22	22	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21	21	▲ 0
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 22	▲ 22	▲ 0

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 22	▲ 22	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 22	▲ 22	▲ 0
一般財源等配分調整額	22	22	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 276	—	293	—	—	▲ 18
当期変動額	—	▲ 21	—	22	—	—	1
当期末残高	▲ 36	▲ 296	—	315	—	—	▲ 18

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 18	

固定資産附属明細表（宗教法人認証事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	7	7	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7	7	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	7	7	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。